

エイジア

(2352・東証マザーズ)

2016年3月18日

一部案件の期ずれを反映し 16/3 期 QBR 予想を減額

リサーチノート

(株) QBR
前田 俊明

主要指標 2016/3/16 現在

株 価	2,182 円
発行済株式数	2,326,200 株
時 価 総 額	5,076 百万円

直前のレポート発行日

アップデート 2015/12/16

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2015/3 実 績	1,031	2.4	178	-26.3	181	-24.2	108	-16.7	56.33
2016/3 会社予想 (2015年5月発表)	1,130	9.6	220	23.2	220	21.5	140	28.6	71.25
アナリスト予想 (従来)	1,200	16.4	250	40.1	252	39.2	158	45.2	78.03
アナリスト予想 (今回)	1,140	10.6	230	28.9	232	28.2	148	36.0	73.09
2017/3 アナリスト予想 (従来)	1,370	14.2	320	28.0	322	27.8	203	28.5	100.25
アナリスト予想 (今回)	1,300	14.0	290	26.1	292	25.9	186	25.7	91.86

16/3 期通期は 1 割増収、3 割営業増益を予想

QBR は 16/3 期通期の連結業績予想を修正、売上高を 12.0 億円→11.4 億円（前期比 11%増）に、営業利益を 2.5 億円→2.3 億円（同 29%増）に、いずれも引き下げる。3Q 累計業績は比較的順調に推移しているものの、一部案件が来期にずれ込む見通しとなり、従来予想を下回ると判断した。消費増税などを背景に小売・サービス業界の主要顧客の IT 投資抑制が長引き苦戦を強いられた前期に比べ、今期はこれまで先送りされていた案件を含め各種案件の引き合いが強く、会社計画より強めに予想していた。修正後の予想は会社計画とほぼ同額となる。前期比では、自社開発製品の「WEBCAS」シリーズが重点的に取り組んできたクラウドサービス（各種サービスをインターネット経由で利用する形態）を牽引役に伸長する見通し。好採算のクラウドサービスの構成比が高まることなどから、3 割営業増益を見込んだ。

3Q 累計は 1 割増収、3 割強の営業増益。クラウドサービスが順調

16/3 期 3Q 累計の連結業績は売上高が前年同期比 9%増の 8.2 億円、営業利益は同 28%増の 1.5 億円。クラウドサービスが順調に推移するとともに、子会社 FUCA と協力しながら取り組んだコンサルティングサービスも伸び、1 割増収を確保。クラウドサービスの構成比が高まったことなどから、大幅増益となった。事業別にみると、アプリケーション事業は販売強化に努めているクラウドサービスが拡大し同 9%増収。15 年 5 月に「WEBCAS SMS」、「WEBCAS CRM」を発売したことなどから「WEBCAS」シリーズの導入企業数の拡大に弾みが付いた。サービスソリューション事業は同 10%増収。受託開発案件およびそれに付随するデザインが減少したものの、FUCA と協力して新規案件の獲得に取り組んだ成果でコンサルティングサービスが伸長した。受託開発案件などの減少は、アプリケーション事業の新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の開発に受託開発案件の要員を集中投入したことが背景で、同社の計画に沿った動き。

戦略製品「WEBCAS Auto Relations」を3月に発売予定

同社では、「WEBCAS シリーズ」の戦略製品と位置づける「WEBCAS Auto Relations」を16年3月に発売する予定。マーケティングオートメーションとは、一人ひとり異なるユーザーの趣味趣向に合わせた One to One (1 対 1) のコミュニケーション施策を自動で行うためのマーケティングツール。米国を中心にマーケティング活動を自動化するマーケティングオートメーションが拡大中で、日本国内でもマーケティングオートメーションの導入を検討する企業が増えるなど関心が高まりつつある。同社は対応製品を投入し市場拡大に備える。EC 事業会社など潜在顧客への製品コンセプトの説明などを通じて手ごたえを掴んでおり、既に引き合いもあるようだ。

QBR では事業環境を考慮し翌 17/3 期の連結業績予想も引き下げる。為替の円高進行や資源安、中国をはじめとした海外経済の変調など、企業を取り巻く事業環境は不透明さを増している。こうした事業環境から企業が IT 投資を含めた設備投資を抑制するようだと、受注減速に繋がる可能性がある。過度の悲観は不要だろうが、従来は良好な事業環境を想定した強気の予想だったことから、予想を見直した。それでも売上高は 13.0 億円（前期比 14%増）、営業利益は 2.9 億円（同 26%増）と高めの伸びを予想している。16/3 期からの期ずれ案件が期の前半に寄与することに加え、「WEBCAS Auto Relations」も期の後半以降に貢献し始めるとみている。アプリケーション事業はクラウドサービスを中心に引き続き順調な推移を見込む。サービスソリューション事業は新製品の開発支援に回っていた要員が復帰すると想定。通常の開発体制に戻るなどから伸長する見通し。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analystreport/03.html>